



株主通信

第91期 第2四半期

平成26年4月1日 ▶ 平成26年9月30日



NIPPONPAPER
日本製紙のニポパです。

日本製紙株式会社
証券コード 3863

株主の皆さまへ



ごあいさつ

株主の皆さまには、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに、当社第91期(平成27年3月期)第2四半期連結累計期間の当社ならびに当社グループの現況などにつきましてご報告申し上げます。
株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年11月

まのしろ ふみお
代表取締役社長 **馬城 文雄**

グループの現況(事業の状況)

当期間のわが国経済は、緩やかな回復基調が続いていますが、消費税率引き上げ後の国内需要の持ち直しの動きは鈍く、米国金融緩和縮小などにより為替が急激に変動するなど、先行き不透明な状況が続きました。

紙パルプ業界におきましては、消費税率引き上げに伴う前倒し需要の反動などにより内需が低調に推移するなか、円安により原燃料価格が上昇するなど、厳しい事業環境が継続しました。

当社グループはこうした状況に対応し、印刷用紙の市場維持に努めるとともに、コストダウンを推し進めてまいりました。また、資産売却などを実施しました結果、連結業績は右記のとおりとなりました。

■ 当第2四半期の連結業績(累計) (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

売上高	5,159億83百万円 (前年同期比 1.4%減)
営業利益	125億34百万円 (前年同期比 20.4%増)
経常利益	127億39百万円 (前年同期比 16.7%増)
四半期純利益	211億54百万円 (前年同期比 129.4%増)

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当社グループを取り巻く経営環境

● 国内市場

当期に入り、景気は緩やかな回復基調にあるものの、4月の消費税率引き上げや、夏場の天候不順などが影響を与えております。

洋紙については、新聞の部数減、紙媒体の広告抑制などにより、新聞用紙、印刷用紙の需要が低迷するなか、平成25年度に回復した市況の維持を最優先に、在庫調整を進めております。一方、板紙については、天候不順等の影響はありましたが、底堅い食品向け需要や、宅配向け需要の伸びなどに支えられ、比較的堅調な出荷動向となりました。

紙関連事業のうち、紙パック事業では牛乳消費の減少基調に加え、天候不順により夏場の出荷が盛り上がり欠けるものとなりました。ケミカル事業では、建設向け製品が天候不順の影響を受けましたが、溶解パルプや自動車用をはじめとした各種塗料向け製品、液晶材料などは堅調に推移しました。

木材・建材・土木建設関連事業およびその他の事業においては住宅着工の減少などにより、全般にわたって低調な需

要環境となりました。

また、9月後半からの急激な円安進行も今後の懸念材料となっております。

● 海外市場

中国の成長鈍化や、不安定な中東・ウクライナ情勢の欧州経済への影響など、依然として懸念材料はあるものの、米国経済には着実な改善傾向がみられます。また、当社グループが主要市場と位置づけているアジア・オセアニア地域では比較的堅調な経済状況や人口増などに支えられ、同地域内の紙・板紙や化成品、その他各種産業向け製品の需要拡大が続いております。

第4次中期経営計画の推進と次期中期経営計画の策定

本年度が最終年度となる「第4次中期経営計画」では、国内洋紙事業の復興計画を柱とする洋紙事業の収益力強化とともに、グループの事業構造転換を加速させるべく、成長分野の拡大および新規事業の開発・育成を図っております。

財務ハイライト

(注1) 売上高、営業利益、経常利益および四半期(当期)純利益は億円未満を切り捨てて表示しております。また、1株当たり四半期(当期)純利益および自己資本利益率(ROE)はそれぞれ小数第三位および小数第二位を四捨五入して表示しております。

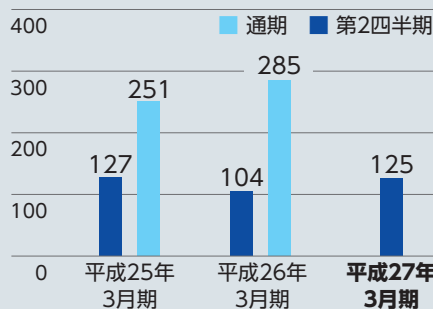
(注2) 第2四半期とは第2四半期連結累計期間(4月1日から9月30日まで)を指します。

(注3) 平成25年3月期は、株式会社日本製紙グループ本社の連結業績を表示しております。

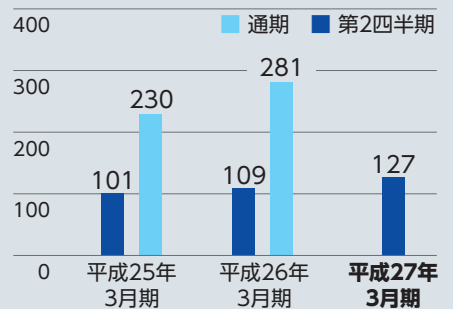
■ 売上高(億円)



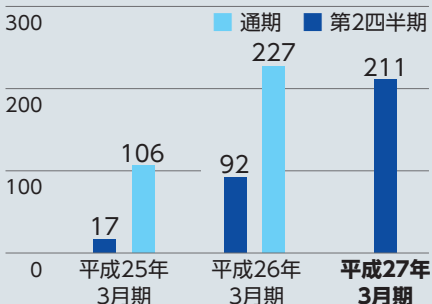
■ 営業利益(億円)



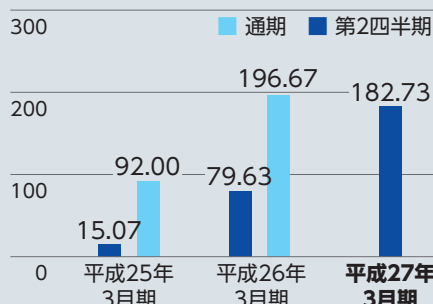
■ 経常利益(億円)



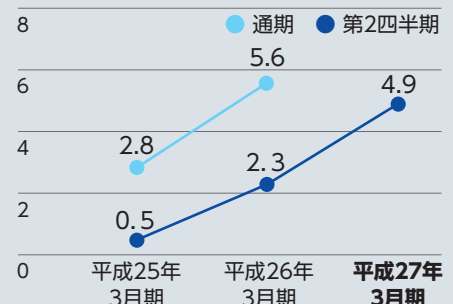
■ 四半期(当期)純利益(億円)



■ 1株当たり四半期(当期)純利益(円)



● 自己資本利益率(ROE)(%)



また、海外事業の収益力強化や、財務体質の改善にも取り組んでおります。

さらに「第5次中期経営計画」において事業構造転換に向けた施策を具体的に推進していくべく、現在策定作業を進めております。

● 洋紙事業の収益力強化

国内洋紙事業を強化するために、需要に見合った生産および販売体制の確立と、抜本的な体質改善に取り組んでおります。既に12台の生産設備を停止するとともに、一部の不採算品種から撤退し、固定費削減や稼働率向上、重油使用量の極小化など生産コストを大幅に削減いたしました。現在、さらなる効率向上や操業安定化に向けた取組みを推進しております。また、板紙事業も含めた組織再編による営業力強化、グローバル販売体制の強化も進めております。

● 事業構造転換に向けた取組み強化

足元の需要動向に見極めの難しさはありますが、長期的な国内洋紙市場の縮小傾向は避けたいと予想されます。当社グループとして持続的成長を図っていくためには、森林

資源や木材科学技術などの強みを活かしつつ、グローバルな市場を見据えて、需要が見込まれる品種の拡大、製紙以外の事業の育成、さらには新事業の創出を図っていく必要があります。

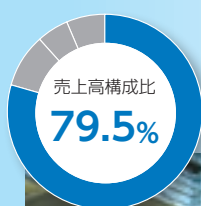
包装容器、機能性シートといった産業用素材や、セルロースナノファイバーなどの新素材を含むバイオケミカル、電力・エネルギー、さらにはアグリ・食品、ヘルスケアなど今後の成長が期待できる分野に経営資源を重点配分し、「総合バイオマス企業」として事業構造転換を加速する取組みを進めております。

エネルギー事業では、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の活用に加え、紙の原料調達網を活用した未利用材の安定集荷や、土地などの資産、操業経験豊富な人材など強みを活かした事業拡大に取り組んでおります。現在、八代工場での未利用材を100%使用する木質バイオマス発電事業や、小松島市社有地でのメガソーラー事業、富士工場鈴川における石炭火力発電事業のプラント建設を進めております。さらに今般、石巻工場での火力発電についても新たにプロジェクトをスタートさせました。日本卸電力取引所(JEPX)を含む電力卸売り、PPS(新電力)としての電力販売、

セグメントの状況

(注1) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 第2四半期とは第2四半期連結累計期間(4月1日から9月30日まで)を指します。



紙・パルプ事業

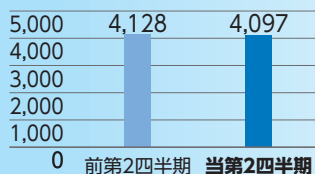


主な製品サービス

- 洋紙
- 板紙
- 家庭紙
- パルプ
- 製紙原料

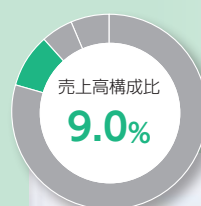
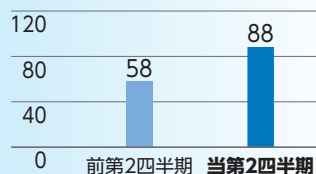
売上高

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



紙関連事業

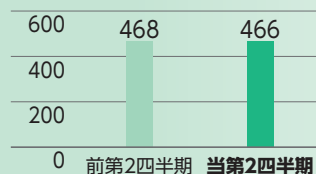


主な製品サービス

- 紙加工品
- 化成品

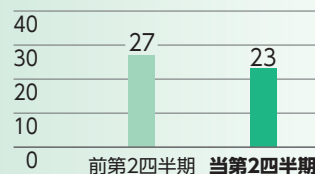
売上高

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



新規バイオマス固形燃料など、さらなる事業拡大に向けた検討・開発も積極的に推進してまいります。

また、将来素材として期待の高まるセルロースナノファイバーについては、高強度、低熱膨張性、酸素バリア性、増粘性など多様かつ有用な特質をもっていることに加え、木材を原料とすることによる環境面での優位性も訴求しながら、早期の事業化を目指して用途開発を急いでおります。

その他、既存事業においてもセルロースパウダーの増産や、ヘルスケア分野の拡大など、積極的に非紙分野での事業展開を進めております。

● 海外事業の収益力強化

アジア・オセアニア地域を中心とする成長市場をターゲットに事業展開に取り組んでおります。タイ国SCGペーパー社とは、各種共同プロジェクトを検討しているほか、合併事業であるサイアム・ニッポン・インダストリアル・ペーパー社で生産を開始した薄物産業用紙の拡販に注力しております。

またオーストラリアンペーパー社では、今期中の稼働に向け、古紙パルプ製造設備の建設を進めております。

今後も地域ごとの事業のバランスを考慮しつつ各事業の

収益力向上を図るとともに、当社グループの海外流通チャネルを活用した拡販にも注力してまいります。

● 財務体質の改善

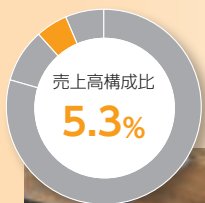
当社グループでは、東日本大震災からの復興のために多額の資金を要したことにより増加した有利子負債の削減を進めております。本年度末時点で純有利子負債高6,500億円まで圧縮を図るべく、利益回復とともに、土地の売却など思い切った資産効率化も進めております。この負債水準を達成し、来年度以降は、現在、返済に充てているキャッシュ・フローを将来に向けた投資に振り向けていきたいと考えております。


**業績についての詳細な情報は
当社ウェブサイトをご覧ください。**

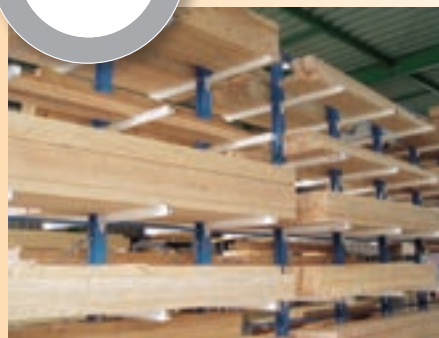
<http://www.nipponpapergroup.com/>

日本製紙

検索 

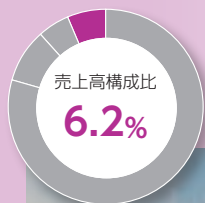
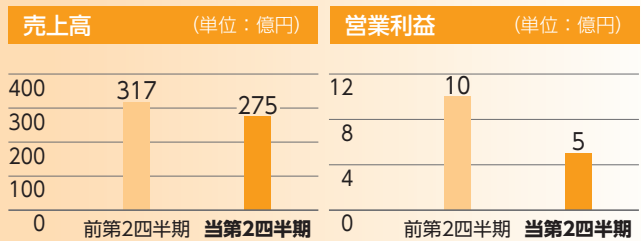


木材・建材・ 土木建設関連事業



主な製品
サービス

- 木材
- 建材
- 土木建設

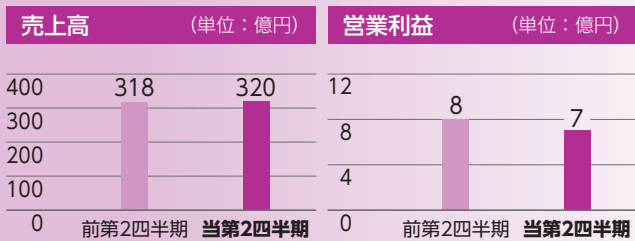


その他



主な製品
サービス

- 飲料事業
- 物流事業
- レジャー事業
- その他



Topics

トピックス



新しい紙コップ「PREMIUM™」(プレミアム)を開発しました(日本製紙)

当社は、当社の持分法適用関連会社である株式会社日本デキシーと合同で、紙コップ特有の匂いを極限までカットし、飲み物本来の「香り」と「味」を楽しめる、ワンランク上の紙コップ「PREMIUM™」を開発しました。

近年、飲料をはじめとしたフレーバー製品が増加するなど、「香り」に対するニーズが高まってきていることから、新たな紙コップの開発に取り組みました。開発に当たって行った官能テストでは、およそ8割の人が従来の紙コップと比べて「飲み物本来の香りを実感する」という結果となりました。

当社は、今後もさまざまな使用シーンを想定して用途開発を行っていき、新たな市場を創造してまいります。

新製品「ルシオライト」を発売しました(日本製紙)

当社は、本年7月から、蛍光色ファンシーペーパー(注)の新シリーズ「ルシオライト」を発売しました。ルシオライトは、世界ではじめて(当社調べ)古紙パルプ70%配合を保証した蛍光色ファンシーペーパーです。

ファンシーペーパーや色上質紙が、カラー印刷技術の進歩やコスト面で敬遠されつつあるなか、「古紙パルプ高配合の蛍光紙」、「従来品よりも安価な製品」といった要望にお応えして、古紙パルプ高配合でありながら鮮やかな蛍光色の発現を成功させました。

蛍光イエロー、蛍光グリーン、蛍光ピンク、蛍光オレンジの4色と3種類の厚さをラインアップし、封筒や付箋、POP広告のほか、さまざまな用途でお使いいただけます。

(注)ファンシーペーパー：特殊紙の一種で、色などをつけた装飾性の高い洋紙のこと



株式事務手続きのご案内

配当金計算書について

「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告の添付資料としてご使用いただけます。

◆株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さま

源泉徴収税額の計算は証券会社にて行われます。確定申告の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認ください。

◆「配当金領収証」にて配当金をお受け取りの株主さま

配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封しております。

中間配当金について

平成26年12月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき金20円(前年同期実績に対し10円増配)、総額2,319,126,860円の間配当を実施いたしました。

なお、期末配当につきましては1株につき金30円を予定しており、中間配当とあわせて年間配当は1株につき金50円となる見通しです。

住所変更お届け出のお願い

株主さま宛にお送りしている株式関係の重要書類や株主優待品(注)などの送付物を確実にお届けするため、ご住所が変更となった株主さまは、お取引の証券会社等へ住所変更のお届け出をお願いいたします。

(注)毎年3月31日現在の株主さま(100株以上ご所有)を対象に年1回お送りしております(毎年7月上旬頃)。



(写真は平成26年度の優待品の内容です。内容は変更することがございます。)

会社概要

- 会社名 日本製紙株式会社
- 本店所在地 東京都北区王子一丁目4番1号
- 本社事務所 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
- 設立 昭和24年8月1日
- 資本金 104,873,250,491円
- グループ従業員数 12,962名

役員

取締役

代表取締役会長	芳賀 義雄	よしお	お
代表取締役社長	馬城 文雄	まのしろう	お
代表取締役副社長	岩瀬 広徳	いわせ	ひろ
代表取締役副社長	本村 秀	もとむら	まさる
取締役	丸川 修平	まるかわ	しゅう
取締役	山崎 和文	やまき	かず
取締役	藤澤 治雄	ふじさわ	はる
取締役	野沢 徹	のざわ	と
取締役(社外)	青山 善充	あおやま	よし

監査役

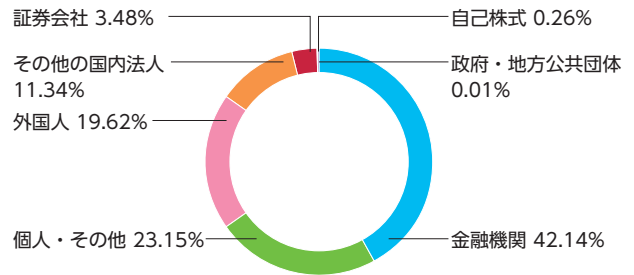
常任監査役	松尾 博	まつお	ひろ
監査役	名越 光夫	なごし	みつ
監査役(社外)	房村 精一	ふさむら	せい
監査役(社外)	坂本 邦夫	さかもと	くに

- 発行可能株式総数 300,000,000株
- 発行済株式総数 116,254,892株 (自己株式298,549株を含む)
- 株主数 74,558名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,279,500	7.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,378,200	4.64
株式会社みずほ銀行	4,341,855	3.74
レンゴー株式会社	3,351,241	2.89
日本製紙従業員持株会	3,289,629	2.84
日本生命保険相互会社	3,091,365	2.67
三井生命保険株式会社	2,258,900	1.95
株式会社三井住友銀行	1,993,846	1.72
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	1,937,802	1.67
THE BANK OF NEW YORK 133522	1,844,536	1.59

(注) 持株比率は自己株式298,549株を控除して計算しております。

所有者別持株比率



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
配当金の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
単元株式数	100株
議決権の基準日	定時株主総会については3月31日、 その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日
株主名簿管理人 および 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル 平日9:00~17:00)
公告方法	電子公告(http://www.nipponpapergroup.com/) やむを得ない事由により電子公告ができない場合、 日本経済新聞に掲載
上場取引所	東京証券取引所市場第一部

株式事務手続きに関するお問い合わせ先

◆ 証券会社の口座に株式が記録されている株主さま

<ul style="list-style-type: none"> 配当金の受取方法の指定、変更 単元未満株式の買取・買増請求 住所変更、名義変更等 	お取引の証券会社
<ul style="list-style-type: none"> 未払配当金の照会、支払い 	左記の株主名簿管理人

◆ 特別口座に株式が記録されている株主さま

<ul style="list-style-type: none"> 各種手続き等 	左記の特別口座管理機関
--	-------------

(注) 特別口座の方は、証券会社に口座を開設し、株式をお振替くださいますようお願いいたします。
(「特別口座」とは株券電子化移行までに株式会社証券保管振替機構(ほふり)に株券を預託されなかった株主さまの権利を保護するために当社が開設した口座です。)

日本製紙株式会社

〒101-0062
東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
<http://www.nipponpapergroup.com/>